

受験者・合格者の属性

各大学は、54年度以来実施されてきた現行の入学者選抜方法をいろいろな側面から再検討するなかで、入学者選抜の理念に照らして討議されてきた実施上の問題点を整理するだけでなく、一方では受験者や合格者の属性の解析にも多くの注意をはらっている。そして、それは今後の入学者選抜方法の改善や教養課程教育の見直しなどに配慮されつつある。

(1) 現代の学生像について

ややもすると、共通1次試験施行後の学生像をとらえ、その弊害のみを強調したり、あたかも共通1次試験そのものの影響であるかのような主張がなされている。一般教育担当教官へのアンケート調査の結果からは、授業中の態度等は、共通1次試験実施前後であまり変化はみられないが、思考力・基礎学力の低下、無気力な学生の増加、表現力の低下などの感想が述べられているという（高知大学）。

しかし、これら学生像の変化は、国立大学だけに見られるものではなく、国公私立大学を通じて一般的に見られるものと考えられ、現代の学生像をあらためて再吟味する必要がある。学生の側への調査結果には慎重な検討が望まれ、またその結論を一概に評価できないが、二、三の大学で調査が行われ、そのうちの一では、自分達の世代の長所として陽気、楽天的、要領のよさをあげ、短所として主体性のないことを

あげている。さらにこれら学生像の変化は社会情勢一般が影響したと考えている者が最も多く、共通1次試験をその原因と考えている者が1位ではなかった（京都教育大学）、との結果を得ている。

入学者の得意あるいは不得意教科のアンケート調査では、第2次試験の教科または科目が年度によって変わらない場合は各年度ともその構成比はほぼ類似するが、教科または科目が年度によって変わった場合には出題されない科目を不得意とする者が集まる傾向が強く、受験生は出題科目に敏感に反応している（岐阜大学）ことにも現代の学生気質が反映している。また、一部学科の受験者に「数学」を免除したことによって受験者が倍増したこともあり（熊本大学）、これも現代の学生像を裏づけるものと考えてよいだろう。別の調査でも、受験者は、安全性追求の原理に従って志望大学の決定をしていると指摘されている（愛知教育大学）。

(2) 出身都道府県別の調査

一般にいわれている地方国立大学の受験者あるいは合格者の地元志向の傾向については、各大学とも調査を行っているが、報告されたものは少ない。大学、学部あるいは学科によって異なっているようである。

しかし、一般に地元志向の傾向は見られ、地元高校出身の合格者の増加の傾向があり、この

傾向が今後も続くと考えている大学も多い（信州大学、香川大学、大阪大学、高知大学）。一方、大きな変動がみられなかった大学もある（奈良女子大学）。

(3) 現役と浪人の比較

報告には少ないが、各大学とも現役と浪人の比較調査はよく実施し、その経年変化等を考察している。入試の成績についてみると現役合格者と浪人合格者の間に差は認められないが、教養課程の成績では現役合格者の方が良い成績を示す結果を得ている（北海道大学）。学内成績についても同じように、推薦合格者、現役合格者、浪人合格者の順になるという（筑波大学）。

しかし、一般的には浪人受験者が現役受験者より良い入試成績、あるいは良い高校成績を示し、1浪・現役・2浪の順に合格率が高い（秋田大学教育学部、東京商船大学、電気通信大学、熊本大学）。また、最近現役受験者の割合が上昇し、現役合格者も多くなっているが、合格率は依然として浪人受験者が現役受験者に比して高い（一橋大学）のが普通にみられる大学・学部もある。同様な結果が55年度にも報告されている（静岡大学、群馬大学、電気通信大学、一橋大学）。国立大学医学部や国立医科大学ではこの傾向が更に強く、最近はやや現役合格者が増加している傾向にあるものの、依然として浪人合格者や大学卒業者及び大学中退者の比率が高い（秋田大学医学部、東京医科歯科大学、広島大学医学部、歯学部、香川医科大学、大分医科大学）。

(4) その他の受験者や合格者層の分析

大学・学部によって受験者層や合格者層が異なるのは当然であるが、单一学部の大学で解析された結果では、共通1次試験の成績と選択した科目の傾向から、受験者層は文科系化が進行しているとする大学（北海道教育大学）と、理工科系化の傾向が強まっていると判断している大学（東京商船大学）がある。また、同じ教育系学部でも、担当教科の得意・不得意の調査では、共通1次試験の実施前後で理科について有意に変化し、理科を得意とする学生の増加がみられ、理工科系化したとみている（大分大学）ところもある。

高等学校の成績概評と合格率は、やはり成績概評の高い順で合格率も高い（秋田大学教育学部）。さらに、多くの学部で、合格者の高等学校での成績概評の分布にさほどの経年的変動が認められない場合が多い（広島大学、高知大学）。

女子の合格者が増加した大学もあり、また男子では浪人の合格者が増加しているのに、女子の場合は現役が増加している傾向にある（信州大学）ところもある。

(5) 入学辞退者について

最近の国立大学では合格者の入学辞退が増加の傾向にあり、調査も行われ、合格発表日を早めたり、第2・第3志望までの設定等の対策が講じられている。入学辞退者の調査によれば、私立大学への合格と首都圏での進学希望等が最も大きな要因で（東京水産大学、金沢大学、岡山大学、大阪大学、神戸商船大学、熊本大学、

受験者・合格者の属性

琉球大学）、55年度の調査でも同様の要因が考えられ（広島大学）、強い東京志向がうかがわれる。国立医科大学でも同様に私立医科大学への合格が入学辞退の最大原因とみられる（東京医科歯科大学）。多くの大学で入学辞退者のアンケート調査が行われており、報告されてはいないが、ほぼ同様な結果であろうと推察される。

(6) その他の調査

現行国公立大学入試制度下における受験者の属性と進学状況との関係についての動向解析が広くいろいろな側面から行われており、成果をあげている。

受験者数については、当該年度高校卒業者の共通1次試験の受験者は漸減の傾向を示しているようである。

学習達成の保持度の差異についての解析では、推薦入学者と一般合格者を対象とし、約1年後に再び同様な試験を課してその保持度について解析してみると、特に英語Bの科目については

学力の差が生じやすく、かつ、その差が保持される傾向が指摘された（大学入試センター）。また、前年度現役で受験し、今年度浪人として受験した受験者の両年度の入試得点の相関なども解析されている（京都大学）。

第2次募集の受験者や合格者の現役率や合格率は第1次募集のそれらと比較すると異なっている。第2次募集の場合、一般的には現役率が低く、さらに入学後の退学率が高い等の特徴を持っている（山梨大学）。考慮しなければならない問題を含んでいるようである。

共通1次試験実施以降の職業高校出身者の全国の国立大学進学者は、以前と比して旧帝国大学系で減少している。学部別には経済・経営学部では著しく増加しているが、工学部では漸次減少傾向を示す（富山大学）。推薦入学制度等で職業高校からの人材の発掘に努める必要も検討されている。

その他、多くの大学で、出身高校の課程別や高校での履修教科及び高校での課外活動等から合格者層の属性を分析しようとする試みもあるが、その詳細についてはまだ発表されていない。